

資料編

II-1-1(1). 橋下知事マニフェストとその後の重要施策の概要

タイトル	「おおさか」を笑顔にするプラン	「大阪維新」プログラム	将来ビジョン・大阪	「府政運営の基本方針(「大阪維新」2010)」	「府政運営の基本方針2011」	「大阪の成長戦略」	
作成時期	19年12月	20年6月	20年12月	22年2月	22年11月	22年12月	
主たるテーマ	大阪を明るく元気にしたい！ 企業の誘致による大阪の活性化 府庁が「府民を笑顔にする事業への投資会社」として機能させる 大阪が新しく生まれ変わるプラン	大阪の力で、大阪を笑顔にすること。再び大阪を輝かせること。そのために大阪の底力を発揮する。	明るく笑顔あふれる大阪	基本的な姿勢 さらなる「変革と挑戦」をめざす 「自治体経営」の確立をめざす 府県としての本来の役割を着実に果たす	基本的な姿勢 「改革」と「成長」をめざす マネジメントの強化を図り、自主的な組織への進化をめざす 府県としての役割を着実に果たす	大阪・関西が目指すべき方向 「ハイエンド都市(価値創造都市)」 「中継都市(アジアと日本各地の結節点)」	
大分類	○子どもが笑う、大人も笑う大阪に ○人が集い、交わるにぎわいの大阪に ○中小企業が生き生きし、商いの栄える大阪に ○府民に見える府庁で、府民のために働く職員と、主役の府民が育てる大阪に	「大阪の未来をつくる」～未来を担う世代に集中投資～ A. 子育て日本一 B. 教育日本一 C. 他都市を圧倒する景観等で人を引きつける大阪づくり(大阪ミュージアム構想) D. 大阪経済の活性化 E. 新たな国際交流の取り組み	①オンリー1・ナンバー1 ②関西の中の重点化 ③分権・民主導	3つのミッションと、「地域主権」を一体的に進める	3つのミッションと「成長」の視点から強化・発展させる	3つのミッションと「地域主権」の特組みで進めてきた取り組みを、「改革」と「成長」の視点から強化・発展させる	目標 ①実質成長率 年平均2%以上 ②雇用創出 年平均1万人以上 ③訪日外国人 2020年に年間650万人が大阪に 貨物取扱量 2020年に関西60万トン増、阪神港190万TEU増
具体的政策	17の重点事業 1. 「出産・子育てアドバイザー制度」創設 2. 小児科・産科の救急受け入れを促進 3. 妊婦一般健康診査の受診回数拡大 4. 乳幼児医療費助成の拡充 5. 不妊治療費補助の拡充 6. 駅前・駅中の保育施設の整備促進 7. 子どものいる若い夫婦への家賃補助制度の創設 8. 障害者や高齢者への公共公益活動を支援	18の具体的事業 A. 子育て日本一 1. 子育て支援サービスの充実 2. 救急医療体制の充実 3. 産科・小児科医師等の確保 B. 教育日本一 4. 少人数学級編成と習熟度別指導の充実 5. おおさか・まなび舎事業の実施 6. 進学指導特色校など府立高校の特色化の推進 7. 土曜日曜の補習・補講の支援 8. 授業力・指導力の向上 9. 公立小学校などの運動場の芝生化 10. 公立中学校へのスクールランチ導入 C. 他都市を圧倒する景観等で人を引きつける大阪づくり(大阪ミュージアム構想) 11. 光等による大阪の魅力の演出 12. 「水都大阪2009」への参画 13. 「石畳と淡い街灯」の街づくり	D. 子どもからお年寄りまでだれもが安全・安心ナンバー1大阪 ○くらすなら大阪！ 分権先進都市オンリー1 地域でいきいき戦略 だれにもやさしいまち戦略 子育て支援日本一戦略 ○医療先進都市 オンリー1 しっかり生命を守る！ 医療充実戦略 先端医療拠点戦略 ○安全・安心 ナンバー1 街頭犯罪ゼロ・子どもの被害ゼロ戦略 災害が来ても大丈夫！ 大阪づくり戦略 E. 教育・日本一 大阪 ○学ぶ力 ナンバー1 教育力向上戦略 幅広い教育ニーズに応える学校づくり戦略 ○「夢」と「希望」をはぐくむ学校 オンリー1 本物体験で次世代育成戦略 責任をもって行動できる大人に育てる戦略 ○職業教育 ナンバー1 「好きなことで一生食べていける力」を育てる職業教育戦略 C. ミュージアム都市 大阪 ○大阪ミュージアム オンリー1 「大阪といえばミュージアム」と呼ばれる戦略 ○フェスティバル都市 オンリー1 毎日がフェスティバルのある戦略 スポーツを身近で楽しもう！ 戦略 ○交流都市 ナンバー1 大阪・関西に観光客を集めよう！ 戦略 アジアをはじめ世界の人と仲よし戦略	16の知事重点事業 D. だれもが安全・安心ナンバー1 大阪 8. 先進のがん医療 9. 障害者雇用日本一 10. 泉北ニュータウン再生 11. 大阪の地域力再生 E. 教育・子育て日本一 大阪 12. 保護を要する子どもたちへのセーフティネット 13. 中学校の学力向上策 14. 府立高校特色づくり 15. 府立支援学校の整備 16. 公私立高校セーフティネット	21の知事重点事業 D. だれもが安全・安心ナンバー1 大阪 10. ①がん検診受診率の向上、②救急医療体制の充実 11. ①障害者雇用日本一 13. ①泉北ニュータウンの再生、②新たな住宅セーフティネットの構築、③住宅耐震化緊急促進事業 14. 大阪の地域力再生 9. 総合治安対策の推進 12. 雇用・労働政策の再構築 E. 教育・子育て日本一 大阪 15. ①保護を要する子どもたちへのセーフティネット、②児童等の虐待防止対策の強化、③ひきこもり青少年ゼロプロジェクト 17. 小・中学校の学力向上策 18. 府立高校の新たな特色づくり 16. 支援教育環境の整備 19. 私立高校授業料支援の拡充 20. 使える英語プロジェクト、キャリア教育	24の重点政策 1. 内外の集客力強化 (1) 国際エンターテインメント都市の創出 (2) 関西観光ハブ化の推進 (3) 関西観光ポータル化の推進 2. 人材力強化・活躍の場づくり (4) 国際競争を勝ち抜くハイエンド人材の育成 (5) 外国人高度専門人材の受入拡大 (6) 成長を支える基盤となる人材の育成力強化 (7) 地域の強みを活かす労働市場の構築 (8) 成長を支えるセーフティネットの整備・活躍の場づくり 3. 強みを生かす産業・技術の強化 (9) 先端技術産業のさらなる強化 (10) 世界市場に打って出る大阪産業・大阪企業への支援 (11) 生活支援型サービス産業・都市型サービス産業の強化 (12) 対内投資促進による国際競争力の強化 (13) ハイエンドなものづくり推進 (14) 成長分野に挑戦する企業への支援・経済活動の新陳代謝の促進 4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用 (15) 関西国際空港の国際ハブ化 (16) 阪神港の国際ハブ化 (17) 物流を支える高速道路機能の強化 (18) 人流を支える鉄道アクセス・ネットワーク強化 (19) 官民連携による戦略インフラの強化 5. 都市の再生 (20) 企業・人材・情報が集い、技術革新が生まれる都市づくり (21) 地域の既存資産を活かした都市づくり (22) 低炭素社会を先導する都市づくり (23) みどりを活かした都市づくり (24) 農空間の多面的な機能を活かした都市づくり・都市農業の再生	
子育て・教育/ 安全・安心	17の重点事業 1. 「出産・子育てアドバイザー制度」創設 2. 小児科・産科の救急受け入れを促進 3. 妊婦一般健康診査の受診回数拡大 4. 乳幼児医療費助成の拡充 5. 不妊治療費補助の拡充 6. 駅前・駅中の保育施設の整備促進 7. 子どものいる若い夫婦への家賃補助制度の創設 8. 障害者や高齢者への公共公益活動を支援	18の具体的事業 A. 子育て日本一 1. 子育て支援サービスの充実 2. 救急医療体制の充実 3. 産科・小児科医師等の確保 B. 教育日本一 4. 少人数学級編成と習熟度別指導の充実 5. おおさか・まなび舎事業の実施 6. 進学指導特色校など府立高校の特色化の推進 7. 土曜日曜の補習・補講の支援 8. 授業力・指導力の向上 9. 公立小学校などの運動場の芝生化 10. 公立中学校へのスクールランチ導入 C. 他都市を圧倒する景観等で人を引きつける大阪づくり(大阪ミュージアム構想) 11. 光等による大阪の魅力の演出 12. 「水都大阪2009」への参画 13. 「石畳と淡い街灯」の街づくり	D. 子どもからお年寄りまでだれもが安全・安心ナンバー1大阪 ○くらすなら大阪！ 分権先進都市オンリー1 地域でいきいき戦略 だれにもやさしいまち戦略 子育て支援日本一戦略 ○医療先進都市 オンリー1 しっかり生命を守る！ 医療充実戦略 先端医療拠点戦略 ○安全・安心 ナンバー1 街頭犯罪ゼロ・子どもの被害ゼロ戦略 災害が来ても大丈夫！ 大阪づくり戦略 E. 教育・日本一 大阪 ○学ぶ力 ナンバー1 教育力向上戦略 幅広い教育ニーズに応える学校づくり戦略 ○「夢」と「希望」をはぐくむ学校 オンリー1 本物体験で次世代育成戦略 責任をもって行動できる大人に育てる戦略 ○職業教育 ナンバー1 「好きなことで一生食べていける力」を育てる職業教育戦略 C. ミュージアム都市 大阪 ○大阪ミュージアム オンリー1 「大阪といえばミュージアム」と呼ばれる戦略 ○フェスティバル都市 オンリー1 毎日がフェスティバルのある戦略 スポーツを身近で楽しもう！ 戦略 ○交流都市 ナンバー1 大阪・関西に観光客を集めよう！ 戦略 アジアをはじめ世界の人と仲よし戦略	16の知事重点事業 D. だれもが安全・安心ナンバー1 大阪 8. 先進のがん医療 9. 障害者雇用日本一 10. 泉北ニュータウン再生 11. 大阪の地域力再生 E. 教育・子育て日本一 大阪 12. 保護を要する子どもたちへのセーフティネット 13. 中学校の学力向上策 14. 府立高校特色づくり 15. 府立支援学校の整備 16. 公私立高校セーフティネット	21の知事重点事業 D. だれもが安全・安心ナンバー1 大阪 10. ①がん検診受診率の向上、②救急医療体制の充実 11. ①障害者雇用日本一 13. ①泉北ニュータウンの再生、②新たな住宅セーフティネットの構築、③住宅耐震化緊急促進事業 14. 大阪の地域力再生 9. 総合治安対策の推進 12. 雇用・労働政策の再構築 E. 教育・子育て日本一 大阪 15. ①保護を要する子どもたちへのセーフティネット、②児童等の虐待防止対策の強化、③ひきこもり青少年ゼロプロジェクト 17. 小・中学校の学力向上策 18. 府立高校の新たな特色づくり 16. 支援教育環境の整備 19. 私立高校授業料支援の拡充 20. 使える英語プロジェクト、キャリア教育	24の重点政策 1. 内外の集客力強化 (1) 国際エンターテインメント都市の創出 (2) 関西観光ハブ化の推進 (3) 関西観光ポータル化の推進 2. 人材力強化・活躍の場づくり (4) 国際競争を勝ち抜くハイエンド人材の育成 (5) 外国人高度専門人材の受入拡大 (6) 成長を支える基盤となる人材の育成力強化 (7) 地域の強みを活かす労働市場の構築 (8) 成長を支えるセーフティネットの整備・活躍の場づくり 3. 強みを生かす産業・技術の強化 (9) 先端技術産業のさらなる強化 (10) 世界市場に打って出る大阪産業・大阪企業への支援 (11) 生活支援型サービス産業・都市型サービス産業の強化 (12) 対内投資促進による国際競争力の強化 (13) ハイエンドなものづくり推進 (14) 成長分野に挑戦する企業への支援・経済活動の新陳代謝の促進 4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用 (15) 関西国際空港の国際ハブ化 (16) 阪神港の国際ハブ化 (17) 物流を支える高速道路機能の強化 (18) 人流を支える鉄道アクセス・ネットワーク強化 (19) 官民連携による戦略インフラの強化 5. 都市の再生 (20) 企業・人材・情報が集い、技術革新が生まれる都市づくり (21) 地域の既存資産を活かした都市づくり (22) 低炭素社会を先導する都市づくり (23) みどりを活かした都市づくり (24) 農空間の多面的な機能を活かした都市づくり・都市農業の再生	
ミュージアム都市	13. 「石畳と淡い街灯」の街づくり	12. 「水都大阪2009」への参画	「大阪といえばミュージアム」と呼ばれる戦略 ○フェスティバル都市 オンリー1 毎日がフェスティバルのある戦略 スポーツを身近で楽しもう！ 戦略 ○交流都市 ナンバー1 大阪・関西に観光客を集めよう！ 戦略 アジアをはじめ世界の人と仲よし戦略	7. 水都大阪(ライトアップと水辺のにぎわい創出) 8. 大手前・森之宮地区のまちづくり、 百舌鳥・古市古墳群世界遺産登録の推進 9. ①統合型リゾートの大阪立地プロモーション、②国際ソリスム推進事業、③国際医療交流の推進	7. ①大阪ミュージアム構想、②水都大阪(ライトアップと水辺のにぎわい創出)、③大手前・森之宮地区のまちづくり、 百舌鳥・古市古墳群世界遺産登録の推進 8. ①統合型リゾートの大阪立地プロモーション、②国際ソリスム推進事業、③国際医療交流の推進		
経済活性化 (中小企業支援、物流 拠点整備等)	14. 中小企業活性化のための大規模コンベンション開催 15. 大阪の活力アップのための知事による積極的なセールスの展開	13. 中小企業の販路開拓支援等 14. 世界水準の創業環境、最先端の医療の実現	A. 世界をリードする大阪産業 ○産業都市 ナンバー1 がんばる大阪の中小企業応援戦略 大阪を国際金融拠点にする戦略 世界トップクラスのバイオ拠点にする大阪戦略 ○世界の物流拠点都市 オンリー1 より便利な陸海空ネットワークづくり戦略 ○就職 ナンバー1 大阪でみんなが就職できる戦略	A. 世界をリードする大阪産業 1. EV等普及、開発支援による新産業振興 2. 中小企業向け制度融資の再構築	A. 世界をリードする大阪産業 1. ①新産業の振興、バイオ産業の振興、③企業誘致施策の再構築 2. 中小企業向け制度融資の再構築 3. ①阪神港機能強化に向けた港湾戦略の策定、②公共交通のシームレス化 4. 新たな治水対策の推進		
財政再建	16. セーフティネットを除き大阪府が出資する法人を抜本的に改革 17. 府立施設や府の事業で必要性のないものは民営化・売却を促進	15. アジアの都市とのテーマを定めた交流の拡大 16. 「水と光のまちづくり」推進都市との交流 17. 2010上海万博への出展 18. 上海市との人事交流	B. 水とみどり豊かな新エネルギー都市 大阪 ○みどりの風を感じる大都市 オンリー1 ○新エネルギー都市 ナンバー1 新エネ・エコカーが大阪中にある戦略 ○全国ブランド・大阪産 オンリー1 大阪産を全国ブランドにする戦略	B. 水とみどり豊かな新エネルギー都市 大阪 2. 低炭素社会をめざしたまちづくり 3. みどりの風を感じる大都市 4. 誰もが泳ぎたくなる川づくり	B. 水とみどり豊かな新エネルギー都市 大阪 5. CO2 25%削減に向けた取り組みの加速 6. ①都市農業の再生、②みどりの拠点と軸のネットワーク化、③中之島にぎわいの森づくり		
			地方分権 17. 市町村への分権支援	地方分権 21. 市町村への分権支援			

II-1-(2). 平松市長マニフェストとその後の重要施策の概要

タイトル	元気アップ大阪	「元気な大阪」をめざす政策推進ビジョン	「なにわルネサンス 2011 -新しい大阪市をつくる市政改革基本方針-」	「大阪市経済成長戦略」
作成時期	19年10月	21年3月	23年3月	23年3月
主たるテーマ	<ul style="list-style-type: none"> ◎市政の刷新、市民参加の市政を実現 ○経済の活性化 ○「安心・安全の街」 ○防災施策の本格化 	<ul style="list-style-type: none"> ◎「大都市、そしていちばん住みたいまちへ」が目標 ◎「『市民の皆さんと一緒に』大阪を元気にしていく」ことが市政運営の基本 ◎「『協働』をムーブメントに高めていく」 ○徹底した情報公開と、双方向の情報発信 	<p>基本的な考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> 「地域から市政を変える」 <p>3つの指針</p> <ol style="list-style-type: none"> I. 大都市大阪の地域力の復興と公共の再編 II. 区役所・市役所力の強化 III. 持続可能な大阪市を支える行財政基盤の構築 	<p>成長の視点</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. アジアの一員として、アジアとともに成長 2. 社会の課題を解決し、新たな需要を創造 <p>基本戦略</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 今後の成長が見込まれ、大阪・関西が優位性を有する産業分野に重点化する <ul style="list-style-type: none"> 重点戦略分野：集客・観光、環境・エネルギー、健康・医療、クリエイティブ・デザイン 2. 経済活動を支え、取組を加速させる確かな環境を整える <ul style="list-style-type: none"> 重点整備環境：人材、規制緩和等、関西圏の成長を支えるインフラ 3. 戦略エリアを設定し、経済成長のエンジンとする <ul style="list-style-type: none"> 重点戦略エリア：大阪駅周辺地区、臨海部（夢洲・咲洲） <p>めざす効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済成長率（実質）：年平均2%以上 ・雇用誘発効果：30万人以上
大分類		<ol style="list-style-type: none"> A. 協働のための仕組みづくり B. 地域防犯対策の推進 C. 放置自転車対策の推進 D. ごみ減量の推進 E. 大阪の経済力アップ F. 大阪の文化・観光力アップ G. 大阪のこどもの生きる力アップ H. 大阪の安全・快適な暮らし力アップ 		
具体的政策	<p>16の基本政策</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 市民憲章の制定 <ul style="list-style-type: none"> 「市民憲章」の制定（一市民への市民参画など） 自治基本条例を制定 住民投票条例の制定 住民投票条例の早期制定 2. 区役所の機能拡充 <ul style="list-style-type: none"> 大胆な「区政改革」 区役所の機能拡充・強化 特色ある区づくり 3. 情報公開・コンプライアンスの徹底 <ul style="list-style-type: none"> 市民の立場に立った情報公開の徹底と法令順守の確保 「情報公開・コンプライアンス委員会」の創設 広報機能の拡充 「市政だより」の双方向化（一市民の声の反映） 4. 第三セクターの徹底処理 <ul style="list-style-type: none"> WTC、ATCなどの最終処理を早急に行う 経緯等の調査と、市民への公表 5. 交通事業の改革 <ul style="list-style-type: none"> 地下鉄・ニュータム・バスの一体経営を維持と改革 バスの赤字解消に向けた改革へ取り組む 6. 市財政の再建 <ul style="list-style-type: none"> 「むだ」の再検証と、プロジェクトチームの立ち上げ 一部機構改革を含めた予算執行の効率化 行政評価委員会等にて、市民サービスへの貢献を判断 7. 経済活性化 <ul style="list-style-type: none"> 東アジアなどとの経済交流の拡大（インターシップ受け入れ等） 大阪ブランドの強化を官民一体で推進 産官学の連携強化による、新規事業の研究・開発、販売促進 経済団体と共同で経済再生プランを策定し、大阪経済の活性化を図る 8. 雇用施策と雇用創出 <ul style="list-style-type: none"> 総合的雇用政策による安定雇用の創出。特に「就職氷河期」世代を対象。 多面的な雇用政策の充実による雇用創出 9. 文化・観光 <ul style="list-style-type: none"> 芸術・文化・スポーツの振興 人材育成を支援 国内外の著名人を招いた市民向けイベントの開催 10. 子育て・教育／安全・安心 <ul style="list-style-type: none"> セーフティネットの構築 福祉セーフティネットの拡充、総合的な福祉施策を推進 高齢者、障害者の福祉対策を充実 子ども施策と子育て支援策の拡充 子どものライフサイクルとライフステージに沿った施策や事業の統合・一元化 保育所待機児童の完全解消、留守家庭対策、放課後対策などを拡充 中学校での給食導入検討など、「食育」の推進 11. 環境対策 <ul style="list-style-type: none"> 市施設でのESCO事業、グリーン電力購入の推進、省エネルギー車両の導入 庁舎で空調エネルギーの適正使用、照明器具の合理的利用、エレベーターの効率運用 都市緑化の推奨、ヒートアイランド対策に対する補助・助成 医療整備 <ul style="list-style-type: none"> 規模・機能による病院の役割分担の明確化、連携強化 市民病院の経営健全化にかかる改善策の決定 	<p>54の重点事業</p> <ol style="list-style-type: none"> A. 協働のための仕組みづくり <ol style="list-style-type: none"> 1. 協働推進の基本ルール確立 2. 「(仮称)大阪市地域活性化基本方針」「(仮称)NPOと行政との協働の推進指針」の策定 3. 地域貢献活動促進の仕組みづくり 4. 地域住民・団体とNPO等との交流・協働の促進 B. 地域防犯対策の推進 <ol style="list-style-type: none"> 5. 青色防犯パトロール強化 6. 防犯カメラ等の設置 7. 自主防犯ボランティア活動支援 C. 放置自転車対策の推進 <ol style="list-style-type: none"> 8. 子ども安全メールを配信 9. 道路照明灯の増設 10. 「こどもの環境ととのえ隊」活動の拡大 11. 「安全なまちづくり推進協議会」活動を活性化 D. 大阪の経済力アップ <ol style="list-style-type: none"> 12. 子どもの安全メールを配信 13. 市民協働型自転車対策事業を拡大 14. キタ・ミナミで重点的な取組 15. キタ・ミナミ以外の市域全域での取組 E. 大阪の文化・観光力アップ <ol style="list-style-type: none"> 16. ごみ減量・リサイクルの実践に向けた働きかけ 17. 集団資源回収活動を活性化 18. 紙パック・乾電池の回収促進 19. 事業系廃棄物の適正区分・処理を推進 F. 大阪の文化・観光力アップ <ol style="list-style-type: none"> 20. 「売りづくり」の視点から製品開発・海外販路開拓を支援 21. 大阪産業創造館において各種マッチング事業を推進 22. 中堅企業を核としたものづくり支援策の充実 23. 中堅・中小企業による新製品開発ネットワークの構築 24. 中堅・中小企業の技術課題解決に向けた総合的支援 25. 地域企業のニーズに応じたものづくり支援機能の充実 G. 大阪のこどもの生きる力アップ <ol style="list-style-type: none"> 26. 地域資源の再発見・活用 27. 魅力あるリバーフロント形成 28. 川と海をつなぐにぎわいまちづくり 29. ウォーキングイベントの開催によるまちの魅力発信 30. ストリートミュージック等によるまちのにぎわい創出 31. 公園や橋梁を活用したにぎわい・ふれあい空間創出 32. 中之島・水都大阪の魅力発信 33. 近代美術館の整備に向けた検討 34. 遊休施設を活用し、大阪城エリアを活性化 35. 大阪城エリアで歴史・文化にふれられる環境づくり H. 大阪の安全・快適な暮らし力アップ <ol style="list-style-type: none"> 36. 育児支援・情報提供を充実 37. 就学前のこどもの「生きる力」の基礎を育てる取組充実 38. 習熟度別少人数授業を拡充 39. 放課後における自主学習を支援 40. サマースクールシティ事業 41. こども夢・創造プロジェクト 42. 教員の授業力アップに向けた支援 43. 学校を支援する地域の仕組みづくり 44. 社会総がかりでこどもをばくむ取組支援 	<p>主な取り組み</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 大都市大阪の地域力の復興と公共の再編 <ul style="list-style-type: none"> 1. 市民による地域運営の仕組みづくりへの支援（「地域活動協議会」への支援） 2. 社会的ビジネスによる公共の再編 2. 地域公共人材の充実への支援 3. 地域活動に対する支援のあり方の再構築 4. 市民活動の場と機会の充実 5. 市民活動を支える資金確保に向けた支援 6. 区役所・市役所力の強化 7. 区役所の地域担当強化等による地域活動支援の強化 8. 区役所の相談・調整機能充実等による生活支援の強化 9. 「(仮称)区政協議会」の設置等 10. 体制づくり 11. 職員づくり <ol style="list-style-type: none"> 12. 市政改革を進めるための人材マネジメント 13. 良きガバナンスの実現 14. 区役所の体制整備と権限・機能の強化 15. 局の地域・区役所支援の強化 16. 地域情報を施策に反映する仕組みづくり 17. 区役所・市コミュニティ協会支部協議会・区社会福祉協議会の連携による地域活動支援の充実 18. 市民サービスの向上と区役所事務の効率化 <ol style="list-style-type: none"> 19. 持続可能な大阪市を支える行財政基盤の構築 <ul style="list-style-type: none"> 20. 「事務事業総点検」等に基づく点検・精査 21. 市民利用施設等及び都市基盤施設等の管理のあり方検討 22. 外郭団体等のあり方検討 23. 都市基盤施設等の経営形態等のあり方検討 <ul style="list-style-type: none"> 港湾事業：大阪港埠頭公社の株式会社化や阪神港の一体化 中央卸売市場：市場の運営形態 24. 高速道路：高速道路網の強化・充実 25. 上下水道事業：経営改革の推進、内外への水ビジネスの展開等 26. 交通事業：改革型公営企業としての取組の推進、経営形態の研究・検討 27. 廃棄物処理：焼却工場の独立採算、収集の民間委託化など廃棄物処理事業全体の経営形態のあり方等 28. 公共事業のあり方検討 29. 職員数・人件費のあり方検討 30. 収入の確保に向けた検討 <ul style="list-style-type: none"> 広告料収入 不動産売却、資産の有効活用 契約手法等の見直しなど 31. 未収金対策 	<p>巨額(〇)と取組の方向性(△)</p> <ol style="list-style-type: none"> A. 集客・観光 <ul style="list-style-type: none"> 〇市内での訪日外国人延べ宿泊数を690万人に増加 〇訪日外国人の旅行消費額をH21年の4.4倍に増加 △関西の都市や経済団体との連携強化 △プロモーションの強化 B. 環境・エネルギー <ul style="list-style-type: none"> 〇ホスピタリティの強化 △エリアの魅力充実とテーマ別の取組強化 〇市内の市場規模をH20年度の2倍に拡大 △大阪発の環境・エネルギー技術の開発促進 C. 健康・医療 <ul style="list-style-type: none"> 〇市内の市場規模をH19年度の2倍に拡大 △新たな技術の開発促進 △市場の創出・拡大 △新たなビジネスの海外展開 D. クリエイティブ・デザイン <ul style="list-style-type: none"> 〇市内の市場規模をH19年の1.3倍に拡大 △連携強化に向けた仕組みの構築 △取引・販路の拡大 △クリエイティブ・デザインを活かしたまちづくり E. 人材 <ul style="list-style-type: none"> 〇市内に居住する専門的・技術的職業従事者を1.2万人増やし、16万人に △未来を支える人材の基盤づくり △市立高校の再編によるビジネス教育・ものづくり教育の強化 △集積する専門学校の活用 △大学・大学院等における専門的プログラムの拡充 △多様な人材の交流・集積の促進 F. 規制緩和等 <ul style="list-style-type: none"> 〇建設投資などによる生産誘発額を合計3.5兆円以上に △「知の集積」エリアの形成 △「知の実践」エリアの形成 △都市機能・都市魅力の一層の向上 G. 関西圏の成長を支えるインフラ <ul style="list-style-type: none"> 〇阪神港の外資コンテナ貨物量を590万TEUに 〇関西国際空港の国際旅客数を1,019万人、国際貨物を87万トンに △阪神港の機能強化による国際ハブ港の形成 △関西国際空港の機能強化による国際拠点空港の形成 △高速道路・鉄道ネットワークの充実強化 H. 大阪駅周辺地区 <ul style="list-style-type: none"> △国際的な人材や企業の集積の形成 △都市型インベーション機能の形成 △国際都市としての基盤整備とマネジメントの促進 I. 臨海部(夢洲・咲洲) <ul style="list-style-type: none"> △アジアにおける一大産業・物流拠点の形成 △新製品の開発などを行う研究開発機能の立地促進 △ビジネス交流機能の促進 △低炭素型のまちづくり等を実践するフィールドの提供

IV-B-(1). 大阪府 府政改革分析

目標	実績	評価	
		定性評価	定量評価
仕事が変わる			
府民ニーズを的確に把握し、府民の声に敏感に対応します。	<ul style="list-style-type: none"> 政策マーケティング・リサーチの実施(20年3月チーム発足) 府庁ホスピタリティ向上調査の実施(20年度～) 「障害者」を「障がい者」と表記変更(20年3月) インターネット申請・申込サービス 	<ul style="list-style-type: none"> ◎インターネットによるアンケート調査やその他調査(太陽光発電設置資金支援事業の効果検証、御堂筋イルミネーション事業等の課題検証)の実施や覆盖面で現場観察や電話応対をチェックする「府庁ホスピタリティ向上調査」を実施し(20年12月、21年12月)、改善策も提示。 	—
迅速な意思決定を行います。仕事の目標と納期の明確化に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> 迅速な意思決定の実施 部局長マニフェストをテコにした戦略本部体制による推進 	<ul style="list-style-type: none"> ◎児童虐待事案の検証や生活保護業務のガイドライン策定、中小企業向け融資制度のワンストップ窓口をホームページに開設など、各種課題や要望に迅速に対応 	—
税金を1円たりとも無駄にしない業務執行を行います。	<ul style="list-style-type: none"> 業務改革推進チームの設置(20年8月) 民間アドバイザー(9名)から府庁業務の点検(20/9～20/10) 業務改革レポートの発表(20年12月) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎民間からのアドバイス等を踏まえ、スピーディに改善策を具体化。 	—
儀礼的な公費支出を見直します。	<ul style="list-style-type: none"> 知事交際費の廃止(20年度～) 私立校への全国大会出場等の激励金廃止(20年2月) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎公費支出の見直しを推進 	—
民間の創意工夫、ノウハウを最大限活用します。	<ul style="list-style-type: none"> 大阪版市場化テストを実施 府営住宅の家賃等滞納に伴う明渡訴訟の迅速な処理を図るため、弁護士のエントリー制度を実施(20年7月) 改革評価委員会・特別参与の設置(21年4月) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎民間のノウハウを積極的に活用 ・本庁舎等での自動販売機設置業者の公募を実施(20年3月)府営住宅や府営公園において、自動販売機設置業者を公募(住宅:20年11月～、公園:21年1月～) 	—
事務の効率化を図っていきます。	<ul style="list-style-type: none"> 一般競争入札手続きの期間を短縮(20年8月) 入札契約制度・運用の改革・改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・建築業許可申請受付等業務の民間開放 	—
府が有するあらゆる社会資本を有効に活用します。	<ul style="list-style-type: none"> 事業予定地等の土地貸付(20年8月～)、アドブライトプログラム・道の駅広告事業(20年度～) 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間への包括的な委託による職員研修の実施 	—
組織が変わる			
知事と職員がダイレクトにコミュニケーションを取れる仕組みをつくります。	<ul style="list-style-type: none"> 知事メッセージ(20年2月) 職員とのつどい(20年3月～20年8月) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎知事と現場職員の直接の意見交換会を実施(本庁9回、出先7回)し、双方の発言内容も公表していたが、1巡したその後は開催されていない模様 	—
職員が知事に改革提案を行うことのできる機会をつくります。	<ul style="list-style-type: none"> 政策提言・業務改善の窓口を設置(20年3月) 		—
府政情報、意思決定過程を積極的に公開します。	<ul style="list-style-type: none"> 情報公開室の設置、情報公表ウェブサイトを開設(20年4月) 政策議論の公開、予算要求・査定を公開、府民団体・市町村・職員団体との協議内容公表(20年4月) 定期刊行物等の購入見直し状況の公表(20年5月) 随意契約の理由をホームページで公表(20年7月) オープン府庁の実施 予算編成過程をホームページで公表 大阪府の情報を動画でお届け「大阪ムービーニュース」の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◎府民目線で、政策議論や府の職務についてわかりやすい情報開示を推進 	—
職員が職務に精励できる環境をつくります。	<ul style="list-style-type: none"> 業務執行に伴う職員個人への訴訟に対し、組織として支援(20年8月) 	—	—
府政推進ガバナンスシステムを構築します。	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府経営企画会議の設置(20年8月～)→大阪戦略本部会議の設置(21年4月～) 改革評価委員会・特別参与の設置(21年4月) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎戦略本部会議の資料をわかりやすく、かつ詳細に公表。また、外部有識者からの客観的な評価体制を整備。府政運営の基本方針について戦略本部会議と合同会議の実施 ◎部局長マニフェストの導入とPDCAサイクルの実施により、各部署における戦略目標の設定とその達成に向けた取り組みを促す仕組みを新たに導入 	<ul style="list-style-type: none"> ◎大阪府経営企画会議及び戦略本部会議の開催実績 20年度(8月～):19回 21年度:31回 22年度:24回

目標	実績	評価	
		定性評価	定量評価
職員が変わる			
3互助団体への補助を廃止します。	<ul style="list-style-type: none"> ・学校・警察も含めた3互助団体への補助金廃止(20年度) ・府庁食堂の運営業者選定を公募制に変更(20年11月～) 	—	◎府庁食堂使用料収入:5,157,000円
人事制度を見直します。	<ul style="list-style-type: none"> ・病気休暇承認手続きの見直し(20年6月) ・休息制度の廃止を実施(20年8月) ・旅費制度の見直し(日当、旅行雑費、グリーン車料金の廃止、宿泊料の見直し等)(20年8月) ・健康増進施設の廃止(運動場、体育館、武道場)(20年8月)→用途決定までは暫定利用 ・病気休暇・休職制度の見直し(21年4月) ・退職手当その他の諸手当を含む給与水準の見直し、休暇等制度の見直し検討(20年度一部実施) ・天下り批判に対応した透明性の高い再就職支援(20年11月一部実施) ・人事評価制度の見直し(21年4月一部実施) ・知事表彰、部局長表彰の拡充と積極的な実施(20年6月) ・人事異動FA制度の創設(21年度～、22年度要件緩和) ・庁内ベンチャー制度の創設(22年度～) ・若手職員が政策形成やマネジメントに参画する仕組み作り(グループ長への登用等)(21年度～) ・本庁と出先機関を経験する異動ルールの拡充(21年度～) ・職員の適性を活かしたキャリア形成の支援(21年度一部実施) ・意思形成の迅速化のための組織のフラット化(中間職制の見直し等)(21年4月一部実施) ・府民感覚を踏まえた懲戒処分等の実施 ・府職員の団体派遣の見直し ・人的資源マネジメントの発表(21年4月) ・組織戦略の策定(21年8月) ・財政構造等に関する調査分析報告書にて公務員制度、組織人員体制を分析(22年4月) 	◎府民からの信頼を獲得する人事制度、職員のキャリア形成・モチベーション向上、そして給料カットというバランスを取りながらの大局的な戦略(人的資源マネジメントや組織戦略)を示し、各制度の見直しを実施。今後は府職員の制度への認識及び理解を高めるべくPDCAの実施が必要。	<ul style="list-style-type: none"> ◎21年度給与カット総額(職員約8万人):427億円 cf.愛知県(職員約7万人)給与カット総額343億円 ◎20年8月～23年3月までの給与カットにより、現時点の大阪府平均給料月額は全国でも最低レベルの318,300円。cf.京都は359,500円 ◎新規採用については、21年度合計140名。うち社会人経験採用は他自治体に比して21名と多い。非常勤職員等による民間人材の登用も多い(21年度27名)。 ◎退職後の再就職状況 関連団体15%、その他民間55%(他自治体は、各々33%、36%)
府庁内全面禁煙を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ・本館・別館等の敷地内禁煙を実施(20年5月) 	—	—
儀礼的な公費支出を見直します。	<ul style="list-style-type: none"> ・府政関係者及び職員に対する慶弔等に関する経費支出を廃止(20年度) 	—	—
職員の綱紀保持を徹底します。	<ul style="list-style-type: none"> ・内部通報制度を活性化し、庁内コンプライアンス体制を充実(20年5月～) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎担当弁護士を増員し、コンプライアンスチーム(弁護士2名と職員)を設置し、内部通報の処理体制を充実。外部通報の受付も開始(20年11月～) ◎予算を伴うすべての業務執行においてコンプライアンス事前チェックの実施 ◎関西2府4県で意見交換・情報共有を行うコンプライアンス推進府県連絡会の設置(21年8月～) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎相談実績 20年度:内部通報10件 21年度:内部通報10件。外部通報1件。

IV-B-(2). 大阪市 市政改革分析

目標			実績	評価	
大項目	課題	具体的取組	具体的実績	定性評価	定量評価
1.マネジメント改革(→財政再建)					
2.コンプライアンス改革					
透明性の確保	公正確保の仕組みづくり	内部統制システムの確立	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制システム(大阪市内部統制体制)を確立(18年6月) 各所属長を「内部統制責任者」とするコンプライアンス体制の構築。 公益通報制度を創設(18年4月) 懲戒処分に関する指針を策定(18年4月)→改正(22/3) 内部監察制度を導入(18年6月) リーガルサポーターズ制度を導入(弁護士増員) 要望等記録制度の創設 公文書管理条例の制定 コンプライアンス相談窓口を設置(19年1月) 不祥事根絶プログラムを策定(22年6月) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎各種制度を導入しているものの、市職員による不祥事は多発しており、横断的プロジェクトチーム「服務規律確保プロジェクトチーム」を立ち上げる等して対応(22/7) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎公益通報受理件数 H21:460件(H20:709件、H19:771件、H18:875件) ◎職員逮捕者 H21年度市職員逮捕21人、懲戒免職14人、懲戒処分201人 H22年度市職員逮捕16名、この他懲戒処分も多数
	情報公開の徹底	情報公開制度の原則公開運用の定着	<ul style="list-style-type: none"> 情報公開推進のための指針を作成、職員に周知(17/7.22/2改訂) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎積極的な情報公開の制度設計を推進。事業仕分けのインターネット中継や市長会見の同時配信と、先進的な取組も実施。一方で、議論内容の公表など情報開示のより一層の質向上も求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> ◎全国情報公開度ランキングで上位にランクイン 平成19年度第4位、平成20年度第1位、平成21年度第4位 ◎情報開示研修実施回数 H19年度8回、H20年度16回、21年度24回
		積極的に情報開示していく行政運営スタイルへの転換	<ul style="list-style-type: none"> 情報公開室の設置(20/4) ホームページの全面リニューアル及び意見・要望を受ける入り口を設置 市長会見を同時配信。 事業仕分け(第三回)をインターネットライブ中継 		
	財務情報の開示	公会計制度の抜本的見直し	<ul style="list-style-type: none"> 箱物施設や道路・公園などの運営・維持管理費を公表(18/10,19/12~) 新たな国の通知(19/10)に基づいた連結財務書類4表を公表(22/2) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎公有財産データベースを整備し、公表する等一定の取り組みは認められるが、総務省改訂モデル方式を採用しており、公有財産の時価評価額は反映されておらず財務諸表をマネジメントに活用するまでには至らない。 	<ul style="list-style-type: none"> ◎市有地について資産台帳とバランスシートの金額に約3兆円の乖離 資産台帳合計額:61,282億円、B/S:29,699億円
		予算・決算情報のきめ細やかな開示	<ul style="list-style-type: none"> 補助金・貸付金・委託料一覧を公表(17年度決算~) 補助金のあり方に関するガイドラインの策定(19/3)、ガイドラインに基づく補助金等見直しチェックシートにて効果の検証結果公表(20/2) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎H17年度から予算編成過程を公表 	<ul style="list-style-type: none"> ◎補助金等について19~21年度で266項目、109億800万円の見直し
	職員の自立・自主管理	自主的改革・改善の基盤整備	職場改善運動の展開	<ul style="list-style-type: none"> カイゼン甲子園、元気アップ運動を展開し、改善事例の取組について全市的に共有化、検索・共有システムを作成(21年度~) 提案・改善合同報告会を開催(20年度~) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎業務改善事例の共有や職員からの政策提案制度に対し積極的に体制を整備。優秀提案には市長表彰を実施するなどインセンティブ作りも実施。
新しい職員提案制度の作り直し			<ul style="list-style-type: none"> 職員から市長へのメール政策提案の実施、職員ベンチャー制度の実施(18~19年度) 上記を統合した「政策提案支援制度」の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◎政策提案応募件数 20~21年度48件 ◎職員提案応募件数 20~21年度170件 	

目標		実績		評価	
大項目	課題	具体的取組	具体的実績	定性評価	定量評価
3.ガバナンス改革					
経営体制の再構築	トップマネジメント機能の強化	資源の集中管理体制の確立	・最終的な意思決定の場である都市経営会議の活性化に向けた情報共有の場として執行会議を設置(18/1)→都市経営会議と執行会議を合体し、「政策会議」へ移行(22/6) ・資産・職員の流動化プロジェクトチームを設置	◎2つの会議を合体させ、意思決定を効率化。しかし、その議論内容は公表されておらず、決定事項のみの公表となっている。	—
		実効性ある市長の経営補佐機能の確立	・経営補佐部門を再編(政策企画室、情報公開室の新設、市政改革室の独立部局化)(20/4)	◎政策企画室の新設により、成長戦略の策定や積極的な企業誘致プロモーション活動を展開。今後、整備した経営補佐部門の活用により市長がトップマネジメント力をより一層発揮していくことが望まれる。	—
		横断的課題への対応	・横断的課題に対応するため、関係局によるプロジェクトチームを適宜設置	◎現在稼働中のプロジェクトチーム ・男女共同参画プロジェクトチーム(18/8) ・生活保護行政特別調査プロジェクトチーム(21/9) ・服務規律確保プロジェクトチーム(22/3) ・資産流動化プロジェクト合同チーム(22/3)	—
	局と局長、区と区長の位置付けと責任の明確化	市長に対する局長の責任明確化	・局長改革マニフェスト、区長改革マニフェストの作成(18/2)、目標管理制度を実施(18/4) ・区取組方針の策定、自己評価の実施(19年度～)	◎局長・区長改革マニフェストの作成とPDCAサイクルを確立。今後は、局・区横断的な課題や施策展開にも対応する組織力の強化が重要。	—
		局・区経営方針と評価システムの確立	・外部委員による「大阪市行政評価委員会」を設置(18/3) ・各局で局経営方針を策定(18/4～)	◎局経営方針の策定、進捗評価、戦略的取組の見直し等、PDCAサイクルが確立。	—
	組織の再構築	監理団体のガバナンスの再構築	・「市政改革マニフェストに基づく新しい行財政改革計画」において監理団体、報告団体、事業関連団体についての統廃合及び委託料の見直し目標を策定し、取組を実施。	◎当初目標の116団体には届かなかったが、毎年度着実に削減。今後5年間で1/3以下とする新たな外郭団体改革計画も策定中。	◎団体の統廃合146団体→118団体 ◎委託料の見直し 監理団体:△551億円、関連団体:△66億円
区政改革	区の自律経営	区長への権限の移譲(予算・人事)	・予算規則を一部改正、区から財政局へ直接予算要求(22年度予算総額42億7,700万円) ・区長の庁内公募の実施	◎出前講座や区民モニター等により市民の意見を聴取する機会が増加。日曜開庁やワンストップ窓口(港区、天王寺区、西淀川区)など地域特性に応じた区独自の取組実施。各区の税務業務を、市税専門組織として7つの市税事務所に統合。職員数は▲321人の見直し。区が市民ニーズに応えるサービスを展開するには更なる権限移譲が必要。	◎区長の庁内公募を実施 18年度1名、19年度2名、20～21年度1名
		政策形成の強化、機能の拡大・充実	・区政改革基本方針を策定(19/3) ・区取組方針の策定、自己評価の実施(19年度～)		
	地域に応じた業務の再構築	新たな業務単位の検討	・市立大学と協働で、「行政区と区役所のあり方研究会」を設置、複数区連携による事務事業の協働実施にかかる検討		
		区役所の独自取組の推進	・区役所検定の実施 ・区役所窓口業務改善計画を策定(22/3)		
人材育成	能力・実績に基づく人事管理の推進	能力と実績に基づく新人事評価制 業績評価への目標管理制度の本格的実施	・新たな人事評価制度を導入(18/4) ・組織目標と連動した目標管理制度を導入(18/4)、達成度を活用して勤勉手当に成績率を導入(18/12～、19/12～)	◎組合員意識調査中間報告中間結果報告(19/9):約4割が評価結果に納得せず。理由は「評価者や所属によるばらつき」「能力や実績が評価されていない」。約5割の人が評価基準・着眼点の修正が必要とした。継続的な評価者訓練等を実施し、毎年度の職員アンケート結果から職員の制度への理解は進んでいることがわかるが、引き続き評価基準の明確化を求める声が大い。	—
	キャリア開発の仕組みの構築	課長級以下職員のキャリア開発制度の導入	・自己申告制度の導入 ・キャリア相談窓口を設置(19年度～)		
政策形成過程の高度化	予算編成過程	予算編成過程の公開等	・予算編成過程を順次公表	◎17年度予算から編成過程を公表、18年度から公表資料の充実が求められる	—
	審議会や第三者委員会のあり方の見直し	審議会や第三者委員会のあり方の見直しと情報公開	・審議会等の見直し、及び審議内容公開	◎審議回数の見直し、H18年度から審議会の運営・達成状況を公表	◎審議会等設置数の見直し:21年10月159審議会←18年4月197審議会

IV-C. 大阪のグローバルな都市競争力①

Global Urban Competitiveness Report (中国社会科学院)

順位	2007-2008 global urban Comprehensive competitiveness	2009-2010 global urban Comprehensive competitiveness	2009-2010 global urban Element environment competitiveness	2009-2010 global urban Industrial chain competitiveness
1	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク
2	東京	ロンドン	ロンドン	東京
3	ロンドン	東京	パリ	ロンドン
4	パリ	パリ	東京	香港
5	ロサンゼルス	シカゴ	香港	シンガポール
6	サンフランシスコ	サンフランシスコ	シンガポール	パリ
7	シカゴ	ロサンゼルス	ソウル	北京
8	ワシントンD. C.	シンガポール	北京	ソウル
9	シンガポール	ソウル	アムステルダム	シドニー
10	ソウル	香港	ブリュッセル	サンパウロ
11	香港	ワシントンD. C.	シカゴ	台北
12	ダブリン	ヒューストン	ミラノ	モスクワ
13	ストックホルム	シアトル	ロサンゼルス	マドリード
14	ボストン	ジュネーブ	マドリード	上海
15	ジュネーブ	ダブリン	上海	ブエノスアイレス
16	大阪	ストックホルム	トロント	チューリッヒ
17	シアトル	サンディエゴ	シドニー	ドバイ
18	ヒューストン	ボストン	ワシントンD. C.	ロサンゼルス
19	マイアミ	マイアミ	フランクフルト	サンフランシスコ
20	サンディエゴ	サンノゼ	モスクワ	バンコク

● 中国社会科学院が、世界500都市を対象とした調査。
2009-2010版は2010年6月に発表。

● 東京が上位を維持し、他のアジア主要都市が順位を上げている一方、大阪は上位20位圏外へ。

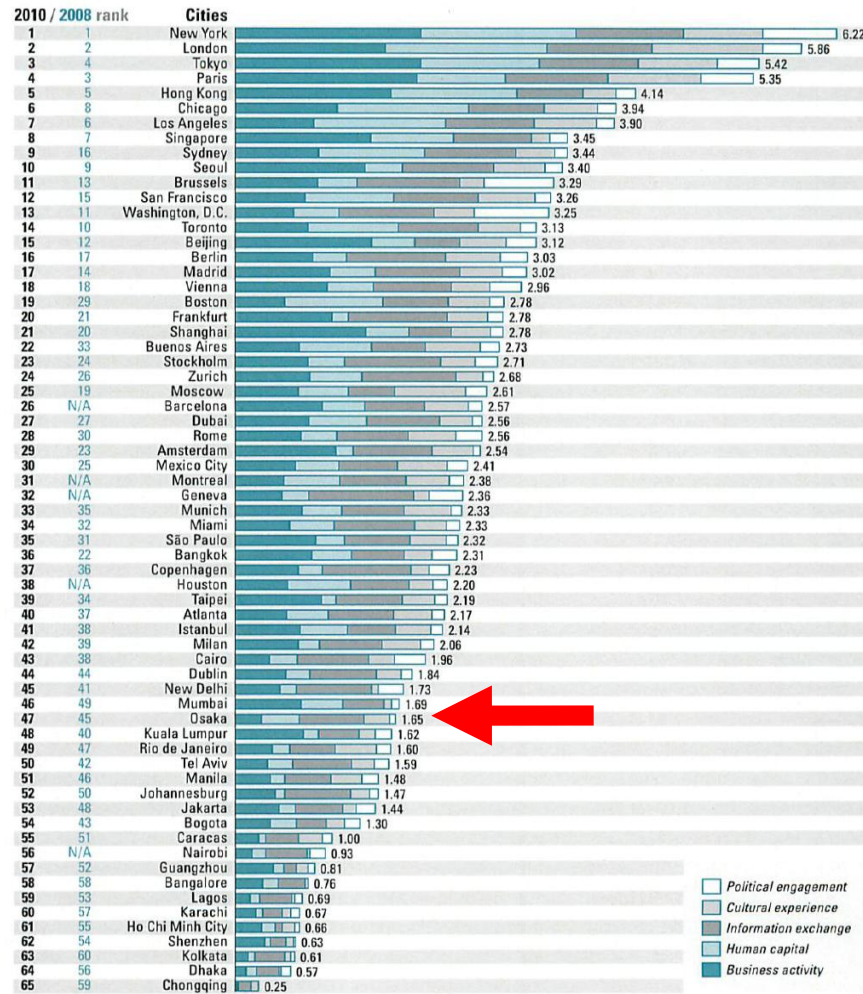
● 評価指標は、

- ・ 総合競争力: 経済規模、成長レベル、経済集積、経済成長、特許出願数、国際影響力
- ・ ビジネス環境要素: 企業クオリティ、地域要素、地域需要、地域コネクション、公的機関、グローバルコネクション
- ・ 産業チェーン

出所: *Global Urban Competitiveness Report (2009-2010)* Chinese Academy of Social Sciences

IV—C. 大阪のグローバルな都市競争力②

The Urban Elite (A.T.Kearney)



Note: Sydney's score increase is largely due to a revision to last year's data. The city's sponsorship of the Olympics was inadvertently omitted, causing an undervalued score in the cultural dimension. The city also improved its information exchange score quite significantly.

Source: A.T. Kearney analysis

●コンサルティング会社大手の AT カーニーが、世界 65 都市を対象とした調査。

●東京は 2008 年: 4 位→2010 年: 3 位にランクを上げる一方、大阪は 45 位→47 位へランクダウン。

他のアジア主要都市では、香港 5 位、シンガポール 8 位、ソウル 10 位、北京 15 位、上海 21 位、バンコク 36 位、台北 39 位、等。

●評価指標は、

・ビジネス・アクティビティ: 資本市場規模、Fortune500 企業数、国際会議開催数、物流規模

・人的資本: 外国人居住者数、大学の室、インターナショナルスクール数、留学生数、学位取得者割合

・情報流通: 外国メディア支局数、検閲レベル、地元紙における国際ニュース量、ブロードバンド加入者比率

・文化: 主要スポーツイベント数、博物館・劇場数、食の多様性、姉妹都市数

・政治的関与: 大使館・領事館数、シンクタンク・国際機関数、等

出所 *The Urban Elite* The A.T.Kearner Global Cities Index 2010

IV-C. 大阪のグローバルな都市競争力③

Worldwide Centers of Commerce Index (MasterCard)

2008 Rank	2007 Rank	City	Index Value	Dimensions							
				法的・政治フレームワーク	経済の安定性	ビジネス環境	金融市場	ビジネスセンター	ナレッジ創造・情報フロー	住み易さ	
1	1	London	79.17	85.17	89.66	79.42	84.70	67.44	62.35	91.00	
2	2	New York	72.77	88.28	87.44	75.91	67.85	54.60	59.02	90.88	
3	3	Tokyo	66.60	83.60	86.40	71.28	48.95	58.15	52.06	92.69	
4	6	Singapore	66.16	90.32	89.74	82.82	42.15	62.58	39.45	84.94	
5	4	Chicago	65.24	88.28	87.44	73.81	52.51	40.52	46.31	90.81	
6	5	Hong Kong	63.94	82.16	81.85	80.37	39.61	72.25	36.62	82.25	
7	8	Paris	63.87	78.19	91.58	66.17	41.85	57.73	51.65	92.63	
8	7	Frankfurt	62.34	85.75	89.88	66.68	52.88	46.73	30.41	93.38	
9	9	Seoul	61.83	79.35	84.63	61.50	52.76	47.33	51.31	76.38	
10	11	Amsterdam	60.06	84.96	90.47	68.78	34.44	48.00	39.11	91.63	
11	16	Madrid	58.34	81.86	92.07	62.26	44.60	37.71	34.10	87.00	
12	14	Sydney	58.33	82.90	84.97	72.39	39.47	30.55	34.10	92.56	
13	12	Toronto	58.16	85.85	85.74	76.24	30.24	33.42	36.56	92.38	
14	15	Copenhagen	57.99	89.53	90.72	71.72	33.24	22.59	39.57	92.63	
15	19	Zurich	56.86	86.68	90.47	63.19	31.93	21.19	47.84	92.81	
16	17	Stockholm	56.67	90.82	87.79	68.33	29.69	19.57	44.15	92.00	
17	10	Los Angeles	55.73	88.28	87.44	72.34	10.26	44.47	43.08	92.00	
18	*	Philadelphia	55.55	88.28	87.44	69.99	26.62	25.60	37.80	90.06	
19	*	Osaka	54.94	83.60	86.40	67.44	22.29	32.40	40.87	91.19	
20	25	Milan	54.73	79.44	91.20	61.06	38.45	36.46	22.89	89.56	
21	13	Boston	54.10	88.28	87.44	71.89	17.77	21.03	40.58	92.19	
22	*	Taipei	53.32	78.17	86.49	57.79	33.04	37.78	37.00	75.75	
23	24	Berlin	53.22	85.75	89.88	69.73	17.69	18.79	39.41	92.56	
24	32	Shanghai	52.89	71.09	76.40	57.16	46.54	60.30	17.55	64.31	
25	20	Atlanta	52.86	88.28	87.44	71.69	8.78	33.69	38.21	88.63	
26	30	Vienna	52.52	85.45	92.42	67.64	18.95	21.36	32.08	93.38	
27	26	Munich	52.52	85.75	89.88	67.94	17.97	25.46	31.53	93.13	
28	18	San Francisco	52.39	88.28	87.44	73.68	8.75	24.95	36.34	93.44	
29	21	Miami	52.33	88.28	87.44	71.51	7.54	39.23	32.19	89.44	
30	29	Brussels	52.16	72.84	91.65	70.21	19.81	25.69	31.72	91.50	
31	31	Dublin	51.77	81.10	82.54	75.71	18.35	24.25	28.63	87.38	
32	27	Montreal	51.60	85.85	85.74	74.60	9.86	20.81	35.59	91.63	
33	*	Hamburg	51.53	85.75	89.88	64.29	16.81	22.34	35.38	90.75	
34	22	Houston	51.30	88.28	87.44	70.16	8.15	27.23	36.09	88.63	
35	*	Dallas	51.25	88.28	87.44	71.32	5.73	30.82	33.70	90.63	
36	23	Washington D.C.	51.19	88.28	87.44	71.78	5.54	24.14	37.46	91.56	
37	28	Vancouver	51.10	85.85	85.74	74.89	3.83	24.84	35.66	94.38	
38	33	Barcelona	50.90	81.86	92.07	62.42	18.89	27.24	30.63	87.00	
39	*	Dusseldorf	50.42	85.75	89.88	64.70	19.80	13.70	28.32	93.88	
40	35	Geneva	50.13	86.68	90.47	62.93	7.79	13.84	45.28	92.06	
		75都市平均値	49.22	75.41	80.46	63.03	23.73	28.49	27.93	79.17	

- クレジットカード会社MasterCardが、世界75都市を対象とした調査。
- 東京は3位を維持、大阪は2008年調査から対象に入り、19位にランキング。評価指標項目のうち、大阪が75都市平均値を下回るのは金融市場で、それ以外は平均値を上回る。但し、金融市場に加えて、ビジネスセンター、ナレッジ創造・情報フローといった評価項目では、上位の都市の点数を大きく下回る。

出所: *Worldwide Centers of Commerce Index 2008* MasterCard Worldwide

IV-C. 大阪のグローバルな都市競争力⑤ 世界の都市総合ランキング((財)森記念財団)

ランク	総合スコア	経済	研究・開発	文化・交流	居住	環境	交通・アクセス							
1	New York	322.1	New York	59.6	New York	76.4	London	60.6	Vancouver	61.0	Zurich	71.4	Paris	57.9
2	London	314.2	TOKYO (2)	59.4	TOKYO (2)	56.3	Paris	51.3	Paris	55.6	Geneva	70.5	London	56.0
3	Paris	303.3	London	51.6	London	43.8	New York	50.6	Osaka (15)	51.6	Berlin	66.8	New York	47.8
4	TOKYO (4)	299.6	Beijing	49.4	Boston	42.7	TOKYO (6)	31.8	Fukuoka	49.8	Frankfurt	66.5	Singapore	42.1
5	Singapore	243.9	Hong Kong	44.9	Seoul	40.2	Singapore	31.0	Milan	49.4	TOKYO (4)	65.4	Amsterdam	41.0
6	Berlin	233.1	Singapore	43.4	Paris	39.0	Beijing	29.1	Berlin	48.7	Amsterdam	65.3	TOKYO (11)	39.1
7	Amsterdam	230.9	Paris	43.4	Los Angeles	38.3	Berlin	28.2	Madrid	48.6	Vienna	64.3	Frankfurt	38.5
8	Seoul	228.5	Shanghai	42.7	Hong Kong	30.5	Los Angeles	27.1	Amsterdam	48.2	Sao Paulo	63.0	Hong Kong	38.0
9	Hong Kong	223.6	Geneva	42.3	Singapore	29.7	Hong Kong	25.6	TOKYO (19)	47.6	Copenhagen	62.7	Moscow	36.5
10	Sydney	218.9	Zurich	41.4	Chicago	28.7	Vienna	24.9	Vienna	47.5	Madrid	60.6	Seoul	36.1
11	Vienna	217.9	Copenhagen	41.2	San Francisco	27.6	Shanghai	23.9	Geneva	47.4	Sydney	60.4	Madrid	35.4
12	Zurich	215.2	Amsterdam	40.2	Osaka (15)	23.9	Sydney	23.2	Brussels	46.9	Singapore	59.0	Brussels	34.4
13	Frankfurt	213.2	Frankfurt	38.7	Berlin	22.7	Bangkok	22.6	Copenhagen	46.7	London	57.8	Boston	33.5
14	Los Angeles	210.5	Sydney	38.2	Sydney	22.2	Brussels	21.4	Toronto	46.4	Fukuoka	56.9	Chicago	32.8
15	Madrid	209.0	Vienna	36.9	Toronto	20.1	Madrid	21.2	Shanghai	46.4	Vancouver	56.4	Berlin	32.6
16	Vancouver	208.4	Seoul	36.9	Moscow	19.3	Chicago	20.8	Zurich	45.7	Paris	56.2	Shanghai	31.6
17	Copenhagen	206.5	Toronto	36.0	Zurich	19.2	Seoul	20.7	Taipei	45.4	Seoul	55.9	Copenhagen	31.3
18	Geneva	205.5	Vancouver	34.6	Amsterdam	18.5	Milan	20.1	Frankfurt	45.2	Los Angeles	55.5	Beijing	30.9
19	Osaka (25)	205.3	Osaka (26)	34.3	Geneva	18.1	Amsterdam	17.7	Sydney	45.2	San Francisco	54.8	Toronto	30.8
20	Brussels	203.2	Berlin	34.1	Vancouver	18.0	Toronto	16.9	London	44.3	Kuala Lumpur	54.2	Milan	30.8
21	Boston	203.2	San Francisco	34.0	Taipei	16.7	San Francisco	16.3	Mumbai	42.7	Brussels	52.7	Kuala Lumpur	30.5
22	San Francisco	202.7	Boston	33.3	Vienna	15.6	Moscow	15.7	San Francisco	40.6	Osaka (19)	52.3	Osaka (32)	30.5
23	Toronto	199.5	Brussels	33.0	Fukuoka	14.8	Kuala Lumpur	14.0	Sao Paulo	40.2	Hong Kong	51.9	Sydney	29.7
24	Beijing	199.3	Madrid	32.3	Brussels	14.7	Boston	13.1	Beijing	40.1	New York	51.2	Zurich	29.6
25	Chicago	197.1	Chicago	31.9	Frankfurt	13.8	Osaka (27)	12.8	Bangkok	39.4	Mumbai	51.1	San Francisco	29.3
26	Shanghai	196.9	Los Angeles	31.7	Copenhagen	13.5	Vancouver	12.4	Seoul	38.8	Toronto	49.2	Cairo	29.3
27	Milan	184.4	Moscow	30.9	Beijing	13.5	Cairo	12.0	Kuala Lumpur	38.7	Taipei	48.5	Bangkok	29.1
28	Fukuoka	181.8	Taipei	30.3	Shanghai	11.5	Copenhagen	11.1	Singapore	38.6	Bangkok	47.5	Vienna	28.7
29	Taipei	176.6	Kuala Lumpur	28.1	Madrid	10.9	Frankfurt	10.5	Chicago	36.9	Milan	46.9	Taipei	28.4
30	Kuala Lumpur	169.9	Fukuoka	27.7	Milan	9.5	Sao Paulo	10.0	New York	36.5	Boston	46.6	Fukuoka	28.3
31	Bangkok	169.6	Milan	27.7	Bangkok	6.9	Mumbai	9.4	Los Angeles	34.3	Chicago	46.0	Vancouver	25.9
32	Moscow	159.2	Sao Paulo	24.3	Kuala Lumpur	4.4	Zurich	8.0	Moscow	34.0	Cairo	42.5	Los Angeles	23.5
33	Sao Paulo	159.2	Bangkok	24.1	Mumbai	3.9	Taipei	7.2	Boston	33.9	Shanghai	40.8	Geneva	22.2
34	Mumbai	145.3	Mumbai	20.8	Sao Paulo	3.0	Geneva	5.0	Cairo	33.0	Beijing	36.3	Sao Paulo	18.8
35	Cairo	137.6	Cairo	19.6	Cairo	1.2	Fukuoka	4.3	Hong Kong	32.7	Moscow	22.8	Mumbai	17.4
	Tokyo, Osakaの括弧内は2009年のランク			アジア主要都市										

● (財)森記念財団 都市戦略研究所が、世界35都市を対象とした調査。2010年版は2010年10月に発表。

● 東京は2009年、2010年とも世界4位を維持。大阪は25位→19位へランクアップ。尚、福岡は30→28位。大阪は、研究・開発で12位、居住で3位(!)と上位につけた。一方、文化・交流は25位、環境は22位(福岡よりランク下)とふるわない。

- 評価指標は、
 - ・ 経済:市場の魅力、経済集積、ビジネス環境、法規制・リスク
 - ・ 研究開発:研究環境、受入態勢・支援制度、研究開発成果
 - ・ 文化・交流:交流・文化発信力、宿泊環境、集客、買い物と食事、交流実績
 - ・ 居住:就業環境、住居コスト、安全・安心、都市生活機能
 - ・ 環境:エコロジー、汚染状況、自然環境
 - ・ 交通・アクセス:国際交通インフラ、都市内交通インフラ

出所: 世界の都市競争ランキング
(財)森記念財団 2010年10月

平成22年度大阪府・市経営改革推進委員会 活動状況

(役職は実施当時のもの)

平成22年

- 6月21日 正副委員長会議
「平成22年度の活動方針について」
- 9月 2日 講演会・正副委員長会議
「ローカル・マニフェストの推進と検証における課題」
講師：元総務大臣、株式会社野村総合研究所顧問 増田寛也氏
- 10月15日 講演会・正副委員長会議
「マニフェストの評価について」
講師：慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科教授 曾根泰教氏
- 12月21日 正副委員長会議
「マニフェスト評価について～今後のとりまとめの方向性～」

平成23年

- 2月14日 正副委員長会議
「マニフェスト検証と同友会提言のフォローアップ評価
～今後のとりまとめの方向性～」
- 3月18日 大阪府スタッフヒアリング
- 3月30日 大阪市スタッフヒアリング
- 4月 6日 正副委員長会議
「マニフェスト検証と同友会提言のフォローアップ評価
～提言（案）について～」

4月20日 常任幹事会にて提言(案)
『大阪府・市は、大阪・関西のグローバルな競争力向上と日本経済全体の復権への貢献を目指し、行財政改革及び成長戦略の一層の推進と、府・市及び官民連携の更なる強化を
～橋下府政・平松市政における重要施策とその進捗状況について（同友会提言のフォローアップ評価を中心に）～』
を審議

4月26日 幹事会にて提言(案)
『大阪府・市は、大阪・関西のグローバルな競争力向上と日本経済全体の復権への貢献を目指し、行財政改革及び成長戦略の一層の推進と、府・市及び官民連携の更なる強化を
～橋下府政・平松市政における重要施策とその進捗状況について（同友会提言のフォローアップ評価を中心に）～』
を審議

5月11日 提言
『大阪府・市は、大阪・関西のグローバルな競争力向上と日本経済全体の復権への貢献を目指し、行財政改革及び成長戦略の一層の推進と、府・市及び官民連携の更なる強化を
～橋下府政・平松市政における重要施策とその進捗状況について（同友会提言のフォローアップ評価を中心に）～』
を記者発表

平成 22 年度 大阪府・市経営改革推進委員会 名簿

平成 23 年 4 月 20 日現在 (敬称略)

委員長	前田 正尚	(株)日本政策投資銀行	常務執行役員 関西支店長
副委員長	大橋 光博	阪神高速道路(株)	取締役会長兼社長
〃	沖津 嘉昭	日本証券業協会大阪地区協会	地区会長
〃	荻堂 正至	おぎ堂会計事務所	所長
〃	帯野 久美子	(株)インターアクト・ジャパン	代表取締役
〃	香川 芳江	香川メディカルグループ	理事長
〃	加藤 ひろこ	(株)シンサイカトー	取締役副社長
〃	岸 秀隆	有限責任監査法人トーマツ	パートナー
〃	桑村 文雄	桑村建築事務所	代表者
〃	澤 志郎	日本交通(株)	代表取締役
〃	田中 成人	田中会計事務所	代表税理士
〃	田村 英輔	(株)晃稜	取締役社長
〃	友廣 康二	(株)大林組	専務執行役員
〃	南雲 龍夫	(株)サノヤス・ヒシノ 明昌	取締役相談役
〃	難波 里美	(株)難波不動産鑑定	代表取締役
〃	根来 茂樹	(株)りそな銀行	執行役員
〃	播島 幹長	燦ホールディングス(株)	取締役会長
〃	日根野 文三	日根野公認会計士事務所	所長
〃	廣瀬 茂夫	(株)日本総合研究所	調査部関西経済研究センター所長
〃	増田 修造	大和不動産鑑定(株)	取締役会長
〃	松田 憲二	ユアサM&B(株)	取締役社長
〃	丸岡 利嗣	(株)マルゼン	代表取締役
〃	宗吉 勝正	宗吉勝正税理士事務所	所長
〃	森本 隆子	森本隆子事務所	所長
〃	山岡 俊夫	山岡金属工業(株)	取締役社長
〃	和合 実	(株)和合実事務所	代表取締役
〃	和田 誠一郎	和田誠一郎法律事務所	弁護士
スタッフ	村上 豊	(株)日本政策投資銀行	関西支店参事役
〃	尾崎 充孝	(株)日本政策投資銀行	関西支店企画調査課長
〃	坂田 枝実子	(株)日本政策投資銀行	関西支店企画調査課副調査役
〃	岸田 孝治	阪神高速道路(株)	経営企画部経営企画課長
〃	村井 毅	日本証券業協会大阪地区協会	事務局長
〃	橋本 敬子	おぎ堂会計事務所	
〃	田邊 健二	香川メディカルグループ	事務長
〃	川口 武史	田中会計事務所	事務局長
〃	大北 勝弘	(株)晃稜	顧問
〃	潮 恵一郎	(株)大林組	総合企画室大阪企画部副部長
〃	末澤 昭宏	(株)りそな銀行	大阪地域リーグ・オフィサー
〃	増山 達夫	(株)りそな銀行	コーポレートガバナンス事務局マネージャー
〃	的羽 元司	燦ホールディングス(株)	常務取締役
〃	中島 守	燦ホールディングス(株)	顧問
〃	梅名 義昭	ユアサM&B(株)	総括部長
〃	三好 大介	(株)マルゼン	統括マネージャー
〃	山中 由衣	和田誠一郎法律事務所	事務局長

代表幹事	福地 俊明	南海電気鉄道(株)	経営政策室部長
スタッフ	小林 敏二	南海電気鉄道(株)	経営政策室課長
〃	西村 昌	西日本電信電話(株)	総務部企画担当部長
〃	古江 健太郎	西日本電信電話(株)	総務部企画担当課長
〃	池田 光政	西日本電信電話(株)	総務部企画担当主査
事務局	齊藤 行巨	(社)関西経済同友会	常任幹事・事務局長
〃	松尾 康弘	(社)関西経済同友会	事務局次長兼企画調査部長
〃	與口 修	(社)関西経済同友会	企画調査部課長
〃	本宮 亜希子	(社)関西経済同友会	企画調査部